

200400713A

平成 16 年度厚生労働科学研究  
子ども家庭総合研究事業(H16 - 子ども - 023)

## 地域における子どもに係る犯罪・事故回避に関する研究

主任研究者： 詫 間 晋 平  
(川崎医療福祉大学大学院 教授)

平成 17 年 3 月

# 地域における子どもに係る犯罪・事故回避に関する調査研究

## 報告書 目次

	頁
第Ⅰ章 研究の目的・方法および研究の結果 -----	1
〔1〕 研究の目的 -----	1
〔2〕 研究の方法 -----	1
〔3〕 研究の結論 -----	1
第Ⅱ章 研究の結果 -----	3
〔1〕 全体の概要 -----	3
〔2〕 単純集計へのコメント -----	5
〔3〕 主要地域の研究結果 -----	7
(1) 中部地域の調査結果 -----	7
(2) 千葉地域の調査結果 -----	12
(3) 岡山地域の調査結果 -----	15
(4) 横浜地域の調査結果 -----	19
第Ⅲ章 結果の考察と総括（結論を含む。） -----	23
第Ⅳ章 有識者の見解 -----	27
〔1〕 子どもの危機管理とそのマニュアルについて -----	34
第Ⅴ章 地域における『安全・安心』のための活動例 -----	40
〔1〕 京（みやこ）あんしんこども館（京都市）の活動 -----	40
〔2〕 ユーカリが丘（佐倉市）の活動 -----	45
〔3〕 厚木市と篠山市の活動 -----	49
附属資料（引用・参考・関連文献）	
1. 「子どもの危機管理への教訓として」 -----	54
2. 「ヒヤリ地図」を利用した安全教育・事故防止の取り組みと春日井市の事例 ---	56
3. 参考文献 -----	62
4. 中国・四国地区におけるU市の放課後児童クラブの例 -----	63
5. 調査票 -----	66
6. 集計クロス票 -----	70
7. 調査票送付協力者 -----	209

## 「地域における子どもに係る犯罪・事故回避に関する研究」

### 研究組織(研究協力員を含む。)と執筆分担

#### 主任研究者

- 詫間 晋平(主任研究者) 川崎医療福祉大学 大学院教授

#### 分担研究者(敬称略 順不同)

- 加藤 則子 国立保健医療科学院 研修企画部長
- 赤倉 貴子 東京理科大学工学部第二部 経営工学科 助教授
- 柴若 光昭 東京大学教育学部 助教授
- 物部 博文 横浜国立大学教育人間科学部 講師

#### 研究協力員(敬称略 順不同)

- 阿部 明浩 千葉大学教育学部 教授
- 松村みち子 タウンクリエイター代表・筑波大学非常勤講師
- 内山 有子 国立保健医療科学院 生涯保健部研究生
- 東間 掬子 前・東京都杉並区立保育園長(保育所長)
- 青木 京子 言語聴覚士(東京都 初台リハビリテーション病院勤務)
- 宮坂 昇 東京都江東区立第二亀戸小学校 教諭

#### 執筆分担

- 詫間・柴若 [第Ⅰ章 研究の目的・方法および研究の結果]
- 加藤・内山 [第Ⅱ章 研究の結果(全体の概要)]
- 詫間・青木 [第Ⅱ章 研究の結果(単純集計)]
- 松村 [第Ⅱ章 研究の結果(中部地域)]
- 阿部・宮坂 [第Ⅱ章 研究の結果(千葉地域)]
- 赤倉 [第Ⅱ章 研究の結果(岡山地域)]
- 東間 [第Ⅱ章 研究の結果(横浜地域)]
- 詫間 [第Ⅲ章 結果の考察と総括]
- 田中 [第Ⅳ章 有識者の見解(子どもの危機管理とそのマニュアルについて)]
- 松村 [第Ⅴ章 地域における『安全・安心』のための活動例  
(事例1.京(みやこ)あんしんこども館(京都市)の活動)  
(事例2.ユーカーリ丘(千葉県佐倉市)の活動)  
(事例3.厚木市と篠山市の活動)]
- 柴若・物部 [附属資料(引用・参考・関連文献)]
  - (1.「子どもの危機管理への教訓として」)
  - (2.「ヒヤリ地図」を利用した安全教育・事故防止の取り組み)
  - (3.参考文献)
  - (4.中国・四国地区におけるU市の放課後児童クラブの例  
(調査票送付等での協力者))

# 第 I 章 研究の目的・方法および研究の結果

## [1] 研究の目的

本研究の具体的目的は、地域における保育所、児童館、児童遊園などにおける子ども（乳幼児・児童）の危害・事故回避に対する安全予防と危機管理に関する実証的研究である。

近時における子どもへの傷害は、単に無意図的な外力による「不慮の事故」のみでなく、人為的で意図的な外力（暴力等）による事件が多発し、奈良市(H.16.7.)や寝屋川市(H.17.2.)の事故にみられるように、保護者の不安を高め、かつ大きな社会的関心を集めている。

今年度は第1年次として、子どもの事故と事件とに大別し、調査対象として、全国的に都市部を中心とした6地区におけるインシデント調査を行ない、その結果、防止への応用可能性をさぐり、それぞれのリスクアナリシスとアセスメントを通じて、「医療不安」「治安不安」「安全不安」「犯罪不安」等の鍵（キー）概念の抽出を行なう。

アンケート調査や面接調査を通じて、保育所・児童館、幼稚園等におけるセキュリティ・ホールとしての「犯罪空間」や「事故」にひそむ「潜在的危険」と「瑕疵（かし）」には特に注目して実態を解析する。典型例（良い実証例）に関してイン・ディプスの面接と実地調査を実施することによって安全予防策のための要因を抽出する。それらを活用して有効性のある「安全・防犯マニュアル」（犯罪防止を含む。）を提案したい。

研究の流れとしていえば、フローチャートとしては、インシデントサーベイ → リスクアナリシス → リスクアセスメント → ポジティブ・ファクター → インタビュースクリプト → キー・コンセプト → マニュアルコンストラクションの流れとなる。

## [2] 研究の方法

今年度は約 20～25 問よりなるアンケート調査票を作成して、まず、全国6地区における保育所、児童館、幼稚園等のインシデント・アクシデントと、意見調査および実地視察等を行なった。（依頼した地区からは原則、全員の回収を得た。）

保護者を対象としたアンケート票は519件を回収し、単純集計およびキークエスション（鍵となる質問項目）との間のクロス集計で、いくつかの興味ある結果を得ている（結果・考察の項参照）。

今後とも引き続いて、そこから抽出された「医療不安」対「安全不安」、「治安不安」対「リスクテイク不安」を軸に、主として保護者、子ども、一部の指導員に対する面接調査を実施して、その知見を今後の「安全・防犯マニュアル」（犯罪防止）構築に役立ててゆく予定である。

## [3] 研究の結論（2年計画の第1年次の中間報告として）

今年度、調査対象となった大都市部では、居住形態が集合住宅（70%前後）であるのが大多数となり、地方の市町村は一戸建て住宅が多いのは当然の差異である。

注目すべき点の一つは「子どもが事故や犯罪にあうかも知れない」という不安（事故・犯罪に関する不安）は大都市のみでなく市町村部にも広がり、ほぼ共通した80%前後とな

っていることである。そして、その危険を回避するための「しつけ」としても、やはり共通して「知らない人について行かない」（80%程度）、「大声を出す」（55%程度）、「防犯グッズ等を持たせている」（25%程度）がほぼ共通した内容となっている。

保護者は子どもが「事故・犯罪」にあうかもしれないという不安の高い場合ほど、子どもへの安全指導（しつけを含む）がより具体的になる傾向がみられる。即ち、「子ども110番」の場所を具体的に教える」、特定の「防犯グッズ（GPS付ケイタイ、呼び笛、防犯スプレー、最近ではICタグ方式も含む逗子市の小学生の例がある。）の使い方を教える」などの傾向が見られる。このことは、身の危険を経験した程度の高い場合も共通している。

この傾向は、近時の池田市、奈良市や寝屋川市等の子どもや職員に対する凶悪な犯罪に触発され、「治安悪化」への不安が大都市のみならず地方の中・小都市へも波及・拡大していると考えられる。

一般に、従前は「事故・犯罪」への不安は都市部に高く、「医療・治安」の不安は市町村部に高い傾向が見られていたが、近時はより均一化してきている。即ち、その中間の近所・近隣、近くの祖父母や親への依存が（救援依頼など）いざという事故・事件の発生時にできるかという不安、即ち「ヒューマンネットワーク不安」といった概念が生じてきている。地域社会における対人関係や協力関係の希薄化のもたらす「不安」が事故・犯罪の防止へも悪い影響を落としている点に、今後特に注目してゆく必要がある。

先行研究（参考文献参照）の調査では、例えば岡山市は、全体として危険に対して楽観的であり、このことは、同居父母が多いことなど、地域の特性があると考えられた。今回の調査においても、前回同様の傾向が見られるかどうかを、他都市との比較、先行研究との比較を通して検討したが、前回ほど楽観的ではないようである。祖父母との同居、施設の設置環境等では、前回と条件がほとんど変わらなかった。他都市に比べれば、祖父母との同居率が非常に高く、施設の置かれた環境が繁華街ではないにもかかわらず、危険に対する漠然とした不安は非常に高い値を示した。このことは、ここ1～2年、子どもが犠牲となる凶悪事件が大都市、地方都市にかかわらず発生していることと関係があると判断される。

即ち、いつどのような事故や事件に巻き込まれるかわからない、という漠然とした不安がある。ただ、具体策として、防犯グッズを持たせるなどの対策を実際に行なっている保護者は比較的少数にとどまり、現時点では、漠然とした不安は抱いているけれども、必ずしも積極的に対策を行なっているわけではないという状況である。

今後、「面」としての地域の子どもの安全を確保し、そのリスクマネジメントを進めてゆくためには、例えば東京都で展開し始めている「地域教育プラットフォーム」（H.17.1.）の如き仲介的システムを活用し、地域の社会資源の「融合」と「活用」を図ってゆく必要がある。

（諮問 晋平・柴若光昭）

## 第Ⅱ章 研究の結果

### [1] 全体の概要

地域における子どもに係る事故と犯罪の実態を具体的に把握し、それに対する回避と安全対策について考察するための資料として調査を行った。調査時期は平成16年12月で、調査地域は、千葉地域（船橋地区と成田・木更津地区）、横浜地域、中部地域（豊田地区と岐阜・関地区）、岡山地域である。

回答者（保護者）は合計519名で、回答者の性別は男性が16名（3.1%）、女性が503名（96.9%）で、子どもの性別は男子が262名、女子が257名で、子どもが通っている施設は認可保育所が151名（29.1%）、幼稚園が144名（27.7%）、放課後児童クラブが27名（5.2%）、児童館が19名（3.7%）、無認可保育所が4名（0.8%）であった。

また、回答があった施設の平均職員数は無認可保育所が13.3名、幼稚園が9.5名、放課後児童クラブが4.3名、児童館が6.0名、無認可保育所が12.0名であった。（各地区共に原則全員の回答。）

回答者519名のうち、この1年間の事故での病院への通院があったものは44名（8.5%）で、そのうち約4割は認可保育所、約3割は幼稚園に通園する子どもであった。

事故の種類としては「転倒」が最も多く51名（総事故件数180回に対する割合：28.3%）、「人や物にぶつかった」33名（18.3%）、「虫刺され・動物にかまれた」、「物に指や体を挟まれた」が12名（6.6%）などが上位であった。傷害の内容としては「すり傷・切り傷」が72名（総事故件数180回に対する割合：40.0%）、「打撲」が43名（23.9%）、「出血」が27名（15.0%）、「突き指・捻挫」12名（6.7%）「発熱」11名（6.1%）、「骨折」10名（5.6%）などが上位であった。

傷害を負った部位は「指・手・腕」が49名（総事故件数180回に対する割合：27.2%）、「顔」が42名（23.3%）、「足」が29名（16.1%）、「頭」が25名（13.9%）などで、事故が起こった場所は「施設の屋内」が44名（回答数124名に対する割合：35.5%）、「施設の屋外」が36名（29.0%）、「施設外」が44名（35.5%）であった。また、事故が起きた時に使用していた遊具は「滑り台」、「砂場」、「ブランコ」などが上位であった。

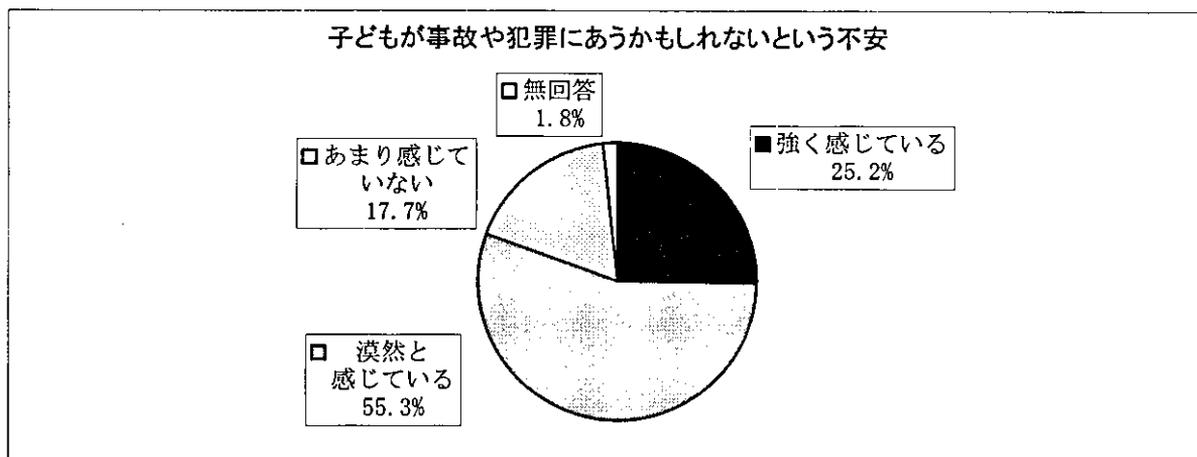
事故があった曜日は「水曜日」がもっとも多く、次いで「木曜日」、「火曜日」と続き、事故が起きた時間帯は「午前中」がもっとも多かった。

また、事故を未然に防止できる可能性が「あった」と思う人は40名（7.7%）、可能性が「なかった」と思う人は15名（2.9%）、「わからない」が462名（89.0%）で、お子さんはケガが多いほうですかとの問に対しては、188名（36.2%）が「少ないほうである」と答えていた。施設の保険には172名（33.1%）が「加入している」と回答した。

子どもが事故や犯罪にあうかもしれないという不安については、「強く感じている」が131名（25.2%）、「漠然と感じている」が287名（55.3%）で、この1年間、子どもの身の危険を感じたことが「あった」人が29名（5.6%）いた。

また、こういった危機の際に安全上のしつけで教えていることは、「知らない人にはついていかない」427名（82.3%）、危ないときに「大声を出す」が281名（54.1%）、「防犯グッズ等を持たせる」が120名（23.1%）、「子ども110番などの場所を教えている」が65

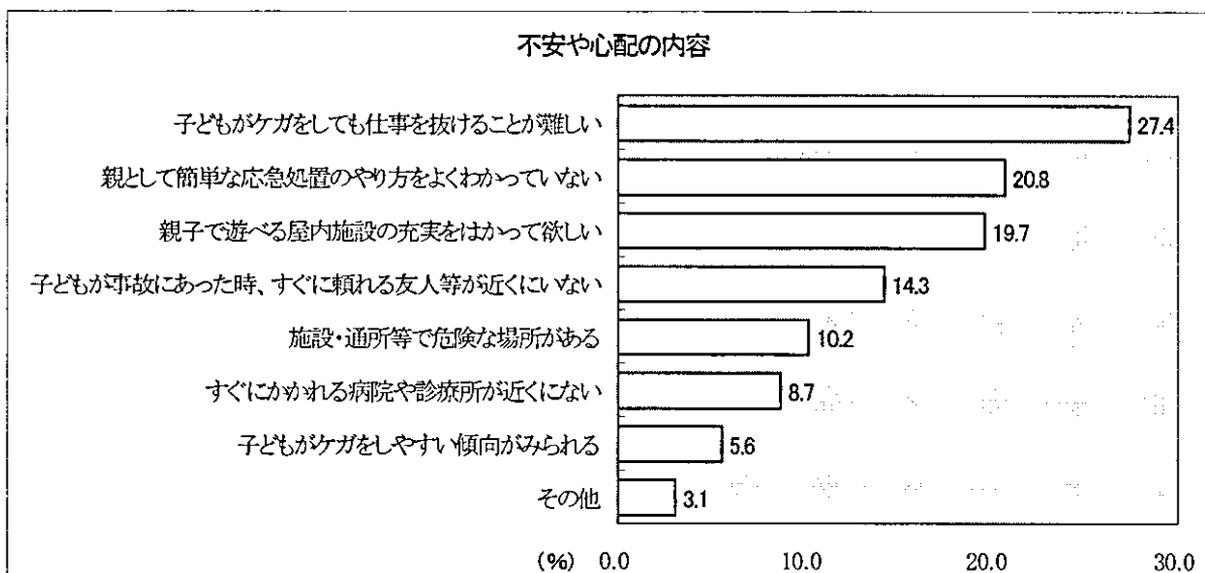
名（12.5%）等であった。



(図 2-1. 子どもが事故にあうかもしれないという不安について)

子どもが通う施設に対する満足度としては、施設面では「ほぼ満足」が 162 名 (31.2%)、「普通」が 197 名 (38.0%)、「改善点がある」が 39 名 (7.5%) で、衛生面では「ほぼ満足」が 149 名 (28.7%)、「普通」が 229 名 (44.1%)、「改善点がある」が 22 名 (4.2%) で、生活指導面では「ほぼ満足」が 183 名 (35.3%)、「普通」が 204 名 (39.3%)、「改善点がある」が 12 名 (2.3%) で、安全面では「ほぼ満足」が 140 名 (27.0%)、「普通」が 222 名 (42.8%)、「改善点がある」が 37 名 (7.1%) であった。

子どもの健全育成での不安や心配としては、「子どもがケガをしても仕事を抜けることが難しい」が 142 名 (27.4%)、「親として簡単な応急処置のやり方がよくわかっていない」が 108 名 (20.8%)、「親子で遊べる屋内施設の充実をはかって欲しい」が 102 名 (19.7%) などがあげられていた。



(図 2-2. 子どもの健全育成での不安や心配について:複数回答)

本調査結果より、子どもが通う施設での事故の内容、傷害の部位、発生曜日、時間等の実態が明らかになったが、それらを未然に防止できる可能性は約9割の人が「わからない」と答えていることより、今後、どのような場面で事故が起きるかという危険性やその防止策等の事故に関する情報の提供を、緊密に行なっていく必要がある。

また、近年の子どもが巻き込まれる事故や犯罪の多発により、自分の子どももそのような危険にあうかもしれないという不安を8割以上の回答者が持っており、その中で実際に子どもの身の危険を感じた経験を約6%の回答者が持っていた。近年の子どもを取り巻く環境の変化は著しく、その環境変化は安全という観点で考えたときに必ずしも好ましいものばかりではないという現状を、子どもが所属する施設や家庭で十分に理解して、対応してゆく必要があると考える。

そして、そのような大人たちが行なう周辺の環境整備とともに、子どもが自分で自分の身の安全を守るという意識を持つため、さらに実践に即した安全教育を行う必要があると思われる。  
(加藤 則子・内山 有子)

## [2] 単純集計へのコメント

(子どもの犯罪・事故回避に関する調査への保護者の立場からの一般的な解説)

- 問1：年長の子どもの年齢にもよるが、保育所と幼稚園の通所者が多い。「その他」という回答が、成田・木更津地区と船橋地区が特に多い。
- 問2：男女の差は特にないと見える。
- 問4：子どもの年齢は施設を利用する子どもの年齢とほぼ合致しており、児童館だけは3歳児未満～小学4年生以上までの回答があった。「わからない」という回答は少ない。親の保護者の関心は他の子にもあるため、この関心がよい方向で、例えば安全に関することであることを望む。
- 問5：児童数に対し、職員数が多いか少ないかは不明であるが、児童の年齢が低い施設ほど職員数は必要であろう。集計結果もそのようである。
- 問6：障害児の受入については、「わからない」という回答が一番多い。実際、クラスに障害児がいなければ関心はないのかもしれない。また、受け入れていないという幼稚園が多かった。障害児を受け入れる施設が少ないのが現状である。
- 問7：周囲の環境は全体では静かな環境が一番多い。船橋地区のみ、にぎやかな環境という回答が一番多かった。地区によっては、施設の環境が大きく異なるのだろう。
- 問8：施設内の事故は「なかった」という回答数が一番多い。事故が「あった」というものの、保育所や幼稚園など就学前の子どもの施設が多い。
- 問10：事故の種類は、転倒、転落、打撲、指や身体を挟んだなどの回答が多かった。保育所、幼稚園で6歳までの事故発生が多い。事故の内容は、擦過傷、打撲が多いが、突指、捻挫、脱臼、関節ずれ、骨折も少なくない。事故人数は少ないが、各施設で事故の内容に差はない。ケガの部位は四肢、顔、頭の順で多い。晴れた日に事故が多いといえるが、事故発生の場所は、施設内外、屋内外など大きな差はない。事故があった遊具は滑り台、砂場、ブランコの順である。事故が発生した曜日は、今回は週の半ばが多いといえる。この場合はなかだるみというものであろうと思われる。全体

的に、子どものケガは少ないほうと考えられているが、施設が保険に「加入している」という回答が多い。施設の利用の際、子どもの安全面に配慮しているとも考えられる。

問 11：事故や犯罪に子どもがあうかもしれないという不安は「漠然と感じている」、もしくは、「強く感じている」という回答がかなり多い。施設で大きな差は生じていないが、船橋地区では、強く感じるという回答が比較的が多かったが、不安に思う事と関係しているかもしれない。施設別では「放課後児童クラブ」で強く感じているという回答が多い。

問 12：怖い思いや身の危険を感じたことに対し、「なかった」が多数だが、「あった」という中では、船橋地区が多い。そのためか、問 11 の集計結果も船橋地区に不安という回答が多い。危険を感じた子どもの年齢では6歳以下はいなかった。

問 13：安全上のしつけでは、「大声をだす」、「知らない人についていかない」などが多いが、防犯グッズの所持も多いといえる。この防犯グッズ所持の回答は地区に差がある。不安を強く感じていても防犯グッズの所持が少ない地区もある。また、「何も教えていない」という回答には疑問を感じた。保育所や幼稚園では、年齢にあわせた安全上のしつけは必要と考える。

問 14：「毎日友だちと楽しく遊んでいる」という問に対して、ほとんどの子どもは楽しいと思っている。地区も施設も楽しいという回答は同様であった。他方、全体の回答では、「行きたくないと思うこともある」が多かったことに驚いた。保育所と幼稚園は特に多く、低年齢であるため仕方ないかもしれない。子どもが好きな遊具については差は認められない。楽しく遊ぶことは子どもにとって大切である。

問 16：どの回答も、「ほぼ満足」と「普通」という回答で7～8割に達している。回答の中で改善点があるということが多かったのは施設面、安全面であった。施設が古いなどの理由もある。

問 17：全体の回答では「子どもがケガをしても仕事を抜けることは難しい」、「応急処置の仕方がわからない」、「親子で遊べる屋内施設がない」等の回答が多い。応急処置の仕方がわからないという不安は子どもの年齢が7歳以下に多かった。施設内において応急処置の方法についての講習は無理であると思うが、市町村等で子育て支援の一環で行なえば良い。また、「頼れる友人がいない」という回答が多く、核家族化も進み、人付き合いが少ないことが考えられる。仕事を抜け出せないというのは3割の人が回答しており、不安と心配の中では一番多い。

問 18：仕事をもつ人が多く、問 17 の回答で一番の心配は仕事を抜け出せないということに関連している。実際のところ、多くの場合、仕事に子どもがケガでも抜け出せないであろう。これは保護者として、とても不安に思う事項である。

問 20：同居家族が「いる」という回答は都市部では少ない。問 17 の頼れる友人がいないという心配のあった地区と関連する。同居家族があれば、家族同士やご近所の助け合いが可能である。今回の調査では、兄弟、姉妹は、回答した家庭では少子化といわれている中で、2人の回答が一番多かった。同年齢の世代からの精神的な糧を得るという視点で、子ども自身の育成にも兄弟、姉妹がいるほうが良いと考えられる。

(詫間 晋平・青木 京子)

### [3] 主要地域の研究結果

#### 1. 中部地域（豊田市、岐阜・関市）の調査結果

##### (1) 地域の概況と研究の背景

愛知県豊田市、ならびに岐阜県岐阜市と関市は、名古屋市から30～40kmの距離にあり、地理的には日本のほぼ中央に位置している。この地域の都市構造の特徴は、発達した交通網により名古屋市の周辺に人口30～40万人規模の都市が分散して配置していることである。郊外には里山や田園がかなり残されており、いわば都会と田舎が混在している地域といえる。

豊田市の人口は357,930人（2004年3月1日現在）であるが、2005年4月1日に7市町村（豊田市、藤岡町、小原町、足助町、下山村、旭町、稲武町）が合併し、新しい「豊田市」が誕生する予定である。岐阜市の人口は410,400人（2004年4月1日現在）で、柳津町との合併に向けて協議中である。関市は岐阜市に隣接しており、2005年2月7日に6市町村（関市、洞戸村、板取村、武芸川町、武儀町、上之保村）が合併して新しい関市が誕生した。合併前の人口は約7万7千人であった。

先行研究<sup>1)</sup>において、関市にある中部学院大学短期大学部幼児教育学科長の伊藤祐子教授に「有識者の見解」を伺い、加えて同大学のふぞく保育所、幼稚園の保護者、教員、職員へのアンケート調査に協力していただいた。大学のある場所が岐阜市との境界に近いことから、アンケートには岐阜市に居住している保護者も含まれていた。調査結果から、豊田市では一戸建て住宅に住んでいる割合と祖父母との同居率が岐阜市より高く、住宅の広さが祖父母との同居率の差に表れているものと思われた。しかし岐阜市・関市の場合は「子どもが事故にあった時に、いつでも頼れる親類や友人が近くにいない」との回答が他地域に比べかなり低く、集合住宅の比較的近くに祖父母が居住しており、いざという時に相談できるからではないかと考えられた。このことは伊藤祐子教授へのヒアリングでも確認された。

こうした背景をふまえ、今回再び同地域を選定し、子どもの事故回避に関する保護者の認識について調査しようとしたものである。

##### (2) 結果と考察

回答数は、豊田市が99、岐阜・関市が108、合計207であった。

###### (問1)

子ども（年長の子）が通っている施設は、豊田市では認可保育所が50、幼稚園が40、岐阜・関市も認可保育所が55、幼稚園が44と、この2つの施設で全体の9割以上を占めた。それ以外の施設の内訳は、豊田市では、その他が9であり、岐阜・関市ではその他が5、放課後児童クラブが3、児童館が1であった。

###### (問2)

子どもの性別は、豊田市では男が54名、女が45名で男がやや多く、岐阜・関市では男が52名、女が56名で女がやや多かった。

###### (問6)

施設で障害児を受け入れているかどうかでは、豊田市では「受け入れている」が52名

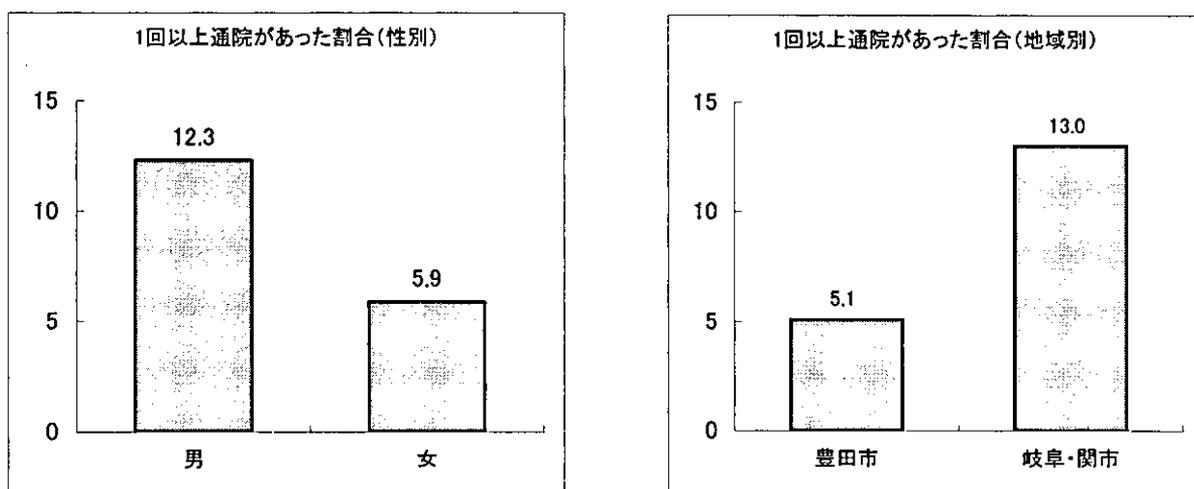
(52.5%)、「わからない」が42名(42.4%)で、4割強の保護者は障害児への対応についての関心が低いと思われた。一方の岐阜・関市では「受け入れている」が81名(75.0%)、「わからない」が25名(23.1%)で、わからないという回答の比率は豊田市よりずっと低かった。施設に障害児がいれば、保護者には障害児を受け入れていることが判断できるだろうが、障害児がいない場合は、受け入れているからなのか、地域に障害児がいないからなのかは判断しにくい。実際に施設にいても、障害児を受け入れていることが理解されているとすれば、障害があってもなくても地域の中で共生していけるという認識が高まると思われる。そうであれば好ましい。

(問7)

施設の周囲の環境は、豊田市では84.8%が「周りに住宅や建物が少ない場所」と回答し、8.1%が「閑静な住宅街」と回答した。岐阜・関市では「閑静な住宅街」が42.6%、「周りに住宅や建物が少ない場所」が19.4%、その他が38.0%という回答であった。

(問8)

この1年間の事故での通院・入院の有無については、「1回以上通院があった」が、豊田市で5名(5.1%)、岐阜・関市で14名(13.0%)いた。子どもの性別では、全体(豊田市、岐阜・関市の合計)で、男が13名(12.3%)、女が6名(5.9%)と、男のほうが女の倍以上という結果であった。また「入院があった」は豊田市、岐阜・関市ともゼロであった。



(図2-3 この1年間で1回以上通院があった割合：%)

(問10-1)

事故の種類では、全体で最も多かったのが「転倒した(ころんだ)」で25名、ほかに「人や物にぶつかった」が12名、「転落した(おちた)」が11名いた。「けんかや暴力でケガをした」は7名いて、7名とも男だった。

(問10-2)

傷害の内容については、全体で最も多かったのが「すり傷・きり傷」で、32名(15.5%)、次いで「打撲(うちみ)」が15名(7.2%)、「出血」が13名(6.3%)等が主なものであった。

(問 10-3)

傷害部位では、豊田市、岐阜・関市とも最も多かったのが「指・手・腕」で、合計で 24 名 (11.6%)、次が「顔」で、合計で 16 名 (7.7%) だった。豊田市では「足」が 6 名 (6.1%)、「頭」が 5 名 (5.1%) と続き、岐阜・関市では「頭」が 8 名 (7.4%)、「足」が 6 名 (5.6%) の順だった。

(問 10-4)

事故発生場所については、豊田市では「施設の屋外」11 名 (11.1%)、「施設の屋内」と「施設外」3 名 (3.0%) の順で多かったが、岐阜・関市では「施設の屋内」18 名 (16.7%)、「施設外」11 名 (10.2%)、「施設の屋外」8 名 (7.4%) の順であった。

(問 10-5)

事故の時の使用遊具は、豊田市では「滑り台」と「つきやま (築山)」が 2 名、「ジャングルジム」「うんてい (雲梯)」「タイヤ」が各 1 名、「その他」が 3 名であった。岐阜・関市では「普通のブランコ」が 3 名、「滑り台」と「砂場」が 2 名、「その他」が 10 名であった。

(問 10-6)

事故があった曜日については、全体で水曜日が最も多く 11 名 (5.3%)、次いで木曜日が 9 名 (4.3%)、金曜日が 4 名 (1.9%)、月曜日、火曜日、日曜日が 3 名 (1.4%) で、学校休業日はゼロであった。

(問 10-7)

事故があった時間帯では、全体で「わからない」が最も多く 22 名 (10.6%)、次いで午前中が、15 名 (7.2%) であった。

(問 10-9)

事故を未然に防止できる可能性については、豊田市では 6 名 (6.1%)、岐阜・関市では 10 名 (9.3%) が「可能性があった」と回答し、「可能性はなかった」の回答 (全体で 2.4%、岐阜・関市では 0.9%) よりはるかに多かった。

(問 10-10)

子どものケガが多いかどうかは、「少ないほう」との回答が最も多く合計で 83 名 (40.1%)、「普通」が 56 名 (27.1%) で、「多いほう」としたのは 10 名 (4.8%) であった。

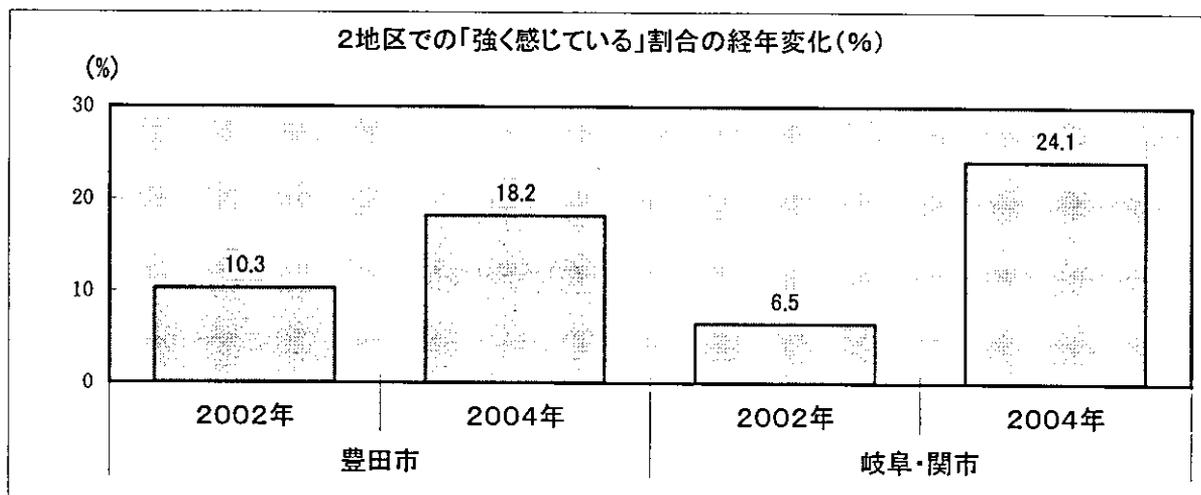
(問 10-11)

子どもが通っている施設が傷害保険に加入しているかどうかについては、豊田市では「わからない」が 60 名と 6 割を占めている。一方、岐阜・関市では、「加入している」(48 名) と「わからない」(50 名) がほぼ同数であった。問 6 の障害児受け入れの不可についての設問でも「わからない」とする回答は豊田市のほうが岐阜・関市より倍近くあり、岐阜・関市の保護者のほうが豊田市の保護者より、子どもを通わせている施設の運営面への関心が高いことが伺われる。

(問 11)

子どもが事故や犯罪にあうかもしれない不安については、「強く感じている」が豊田市では 18 名 (18.2%)、岐阜・関市では 26 名 (24.1%) であった。2002 年 (平成 14 年) の先行の調査では「強く感じている」は豊田市で 10.3%、岐阜・関市で 6.5% であったので、全体で不安感が非常に高くなったといえる。それと反比例するかのようになり、「あまり感じて

いない」は豊田市が前回の 35.9%から 21.2%へ、岐阜・関市が 29.1%から 19.4%へと、大幅に減少した。ここ数年、子どもが犠牲になる事件が各地で目立つようになったことが、大きく影響しているものと思われる。



(図 2-4 子どもが事故や犯罪にあうかもしれない不安について)

(問 12)

この1年間に子どもが身の危険を感じたことについては、豊田市では1名(1.0%)、岐阜・関市では6名(5.6%)が「あった」と回答した。2002年の調査では「最近2年間に怖い思いをした経験」という設問に対し、「あった」という回答が、豊田市ではゼロ、岐阜・関市では0.5%であったので、この数字はかなりの増加といえよう。地方都市においても、安心して子育てしにくくなってきていることを裏づけるような結果である。

(問 13)

安全上のしつけとして、身の危険を感じた時に助けを求める具体的な方法については、「知らない人について行かない」が最も多く、全体で197名(95.2%)とほぼ全員であった。「大声を出す」も全体の半数以上の111名(53.6%)であった。ただ、「防犯グッズ等を持たせている」は21名(10.1%)、「子ども110番などの場所を教えている」は15名(7.2%)と、具体的な対策をしている人の割合は低かった。

(問 14-1)

通っている施設で「毎日友だちと楽しく遊んでいる」は、全体の94%が「はい」と回答した。「おやつが楽しみ」は8割が、「先生も一緒に遊んでくれる」は約半数が肯定した。「好きなことができない」については7割以上が「いいえ」と回答し、2割が「行きたくないと思うこともある」と回答した。もっとも「行きたくないと思う」ことはあっても、9割以上は毎日友だちと楽しく遊べており、好きなこともできていることから、施設を嫌っているわけではないと考えられる。

(問 14-2)

子どもが好きな遊具は、豊田市、岐阜・関市ともほとんど似た傾向の結果が出た。全体で最も多かったのは「普通のブランコ」で153名(73.9%)、次が「滑り台」で116名(56.0%)

であった。以下「砂場」110名、「鉄棒」94名、「ジャングルジム」78名の順に多かった。ブランコ、滑り台、砂場は昔から公園に設置され「三種の神器」と言われている遊具で、遊び慣れていることから好まれているものと思われる。

(問 16)

子どもが通っている施設の満足度に関しては、岐阜・関市のほうが豊田市より「ほぼ満足」の割合が若干高かったが、全体の傾向は似ていた。全体で「ほぼ満足」が最も多かったのは生活指導面(48.3%)で、衛生面、安全面では5割以上が「普通」と回答した。また「改善点がある」との回答は、施設面で5.8%、安全面で4.8%、衛生面で4.3%であった。

(問 17)

子どもの健全育成での不安や心配については、全体で最も多かったのが「親として簡単な応急処置のやり方をよくわかっていない」で約3割あった。

岐阜・関市では2002年の調査結果と差が出た。「応急処置のやり方がよくわからない」との回答は48.0%あったのが今回は33.3%に減少し、また「すぐにかかれる病院や診療所が近くにない」は5.3%から1.9%に減少した。応急処置のやり方がわからなくても、何か異変があったときに近くにすぐにかかれる病院があることが不安感をやわらげているのではないだろうか。また「子どもがケガをしても仕事を抜けることが難しい」は、先行調査では9.5%、今回調査では25.9%と2.7倍に増加した。先行調査では仕事の状況についての設問はなかったため比較は難しいが、(問 18)で58.3%がフルタイムかパートタイムで仕事をしていると回答しており、自営業を含めると、先行調査時より、仕事に従事している割合が高くなったからではないかと思われる。

(問 19)

回答者は豊田市、岐阜・関市とも98%が女性であった。年齢は30代が80%以上であった。

(問 20)

祖父母が同居の家庭は、豊田市では46.5%、岐阜・関市では27.8%で、豊田市のほうが岐阜・関市より高いことは先行研究<sup>1)</sup>での2調査結果と同様であった。また兄弟・姉妹がいる家庭は全体で67.1%を占めた。

(3) まとめ

今回の調査から、都会と田舎が混在している地域においても、子どもの安全をめぐる漠然とした不安感が高まってきていることが伺われた。端的な例としては、子どもが事故や犯罪にあうかもしれない不安を「強く感じている」の回答が、先行研究<sup>1)</sup>より豊田市で1.8倍、岐阜・関市で3.7倍も多い結果であったことが挙げられる。これは、子どもが犠牲になる事件が各地で多発していることと無関係ではないと思われる。

しかし「防犯グッズを持たせている」や「子ども110番などの場所を教えている」などの具体的な対策をしている保護者の割合は低いというのが現状である。

防犯グッズは様々なものが販売され、入手しやすくなってきている。子ども110番の家などの「緊急避難所」は各地に設置されてきており、タクシーなどの「こども110番通報協力車制度」も発足している。そのような情報をもっと提供するとともに、保護者の

防犯意識を高めることも大切であろう。

## 文 献

- 1) 詫間 晋平：「地域における児童の危機管理に関する調査研究」(『平成 14 年度児童環境づくり等総合調査研究事業報告書』こども未来財団. 2003 年 3 月.)

(松村みち子)

## 2. 千葉地域（船橋市、成田・木更津市）の調査結果

### (1) 地域の概要

同じ千葉県内であるが、都心から 20km 圏内の電車で 20 分の位置にある船橋市は人口 56 万余である。そのうち、20 万人近くが昼間流出人口となり、都内への通勤者がそのかなりの部分を占め、東京のベッドタウンとして位置づけられる。一方、成田・木更津市は、それぞれ、近年の成田空港や東京湾アクアラインによって都心との時間的距離が縮まったが、都心から電車で 60 分の距離にある。したがって、千葉地域の分析は船橋地域と成田・木更津地域に分けて言及する。

### (2) 結果と考察

船橋地区の回答数は 156、成田・木更津地区は 109、合計 265 であった。

#### (問 1)

船橋地区では、児童館、放課後児童クラブ、幼稚園に通っている子どもの割合が高く、都市部としての人口集中に合わせた施設充実が考えられる。一方、成田・木更津地区では、認可保育所への通所の割合が高い。

#### (問 2)

調査での子どもの性別は、船橋地区は男が 83 名、女が 73 名で男が多く、成田・木更津地区では男が 45 名、女が 64 名で女が多い。通っている施設は地域差を考慮してみると男女の差はあまりない。

#### (問 6)

施設への障害児の受け入れは、船橋地区は「受け入れている」が 15.4%、「わからない」が 72.4%、成田・木更津地区は「受け入れている」が 23.9%、「わからない」が 71.6%で障害児の受け入れに対する関心が低い。しかし、自分の子どもと同じクラスに障害児がいれば受け入れていることは認知する可能性が高いと考えられることから、「わからない」という回答の中には、「受け入れていない」がかなり含まれているとみられる。

#### (問 7)

施設の周囲の環境は、船橋地区は「人通りのにぎやかな商店街」が 50.6%、「閑静な住宅街」が 41.0%であり、成田・木更津地区では「閑静な住宅街」が 42.2%、「周りに住宅や建物が少ない場所」が 15.6%であった。両地区の施設環境には地区の環境が反映されている。

#### (問 8)

この 1 年間の事故での通院・入院で、入院はなかったが、「1 回以上通院があった」の

は、船橋地区では9名(5.8%)、成田・木更津地区では9名(8.3%)であった。子どもの性別では、男が8.6%、女が5.1%であり、男が多い。

(問 10-1)

事故の種類は、「転倒(ころんだ)」が23名、「人や物にぶつかった」が16名、「転落した(落ちた)」が8名、「物に指や体をはさまれた」が6名などとなっている。いずれも男が多い。通院者は船橋地区が少ないものの、通院にいたらない事故も含む事故数は船橋地区が多く、特に「人や物にぶつかった」、「転倒した」という事故が多い。

(問 10-2)

傷害の内容は、「すり傷・きり傷」が33名(12.5%)、「打撲(うちみ)」が21名(7.9%)、「出血」が11名(4.2%)、「突指・ねんざ(捻挫)」が7名(2.6%)等で軽傷が多い。しかし、「骨折」が5名(1.9%)おり、いずれも船橋地区である。

(問 10-3)

傷害の部位は、「指・手・腕」が21名(7.9%)、「顔」が18名(6.8%)、「足」が15名(5.7%)、「頭」が10名(3.8%)等である。いずれも船橋地区の割合が成田・木更津地区を上回っている。

(問 10-4)

事故が起こった場所は、「施設外」が10.6%、「施設の屋内」が5.7%、「施設の屋外」が4.9%の順で、施設外が一番多くなっているが、成田・木更津地区での「施設外」は6.4%であるが、船橋地区での「施設外」の割合が13.5%で突出していることによるものである。

(問 10-5)

事故時の使用遊具は、「滑り台」と「砂場」がそれぞれ4名、「ジャングルジム」、「うんてい(雲梯)」、「登り棒」、「ターザン」がそれぞれ1名である。特に「滑り台」の4名は船橋地区で起こっている。

(問 10-6)

事故のあった曜日は火曜日、水曜日がそれぞれ7名、木曜日が5名、金曜日が3名、土曜日、日曜日が2名、月曜日が1名となっており、学校休業日は5名であった。船橋地区、成田・木更津地区ともに、事故が起こった曜日の傾向はほぼ同様である。

(問 10-7)

事故があった時間帯は、午前中が17名、午後は16時台が7名、15時台が6名、14時台と17時過ぎがそれぞれ4名で、時間帯が「わからない」は18名である。

(問 10-8)

事故の日の天候は、「晴れ」の日が31名で最も多く、「雨」の日は起こっていない。子どもの活動が動的な日に多い。この傾向は、船橋地区、成田・木更津地区ともに同じである。

(問 10-9)

事故を未然に防止できる可能性については、船橋地区、成田・木更津地区の両地区ともほぼ同じで、千葉地域全体として「可能性があった」が7.5%、「可能性はなかった」が2.6%で、施設の管理・運営・指導などによって事故を防止できる可能性があったとする意見が強い。

(問 10-10)

自分の子どもにケガについて、「多いほう」は5.3%、「普通」が20.4%、「少ないほう」

が 35.8%で、船橋地区、成田・木更津地区の両地区とも同様の回答となっている。

(問 10-11)

子どもが通っている施設の傷害保険加入については、「加入している」が 25.7%、「加入していない」が 6.4%、「わからない」が 67.9%である。「わからない」が多いことは、施設管理者の説明責任に問題点が考えられると同時に、保護者の関心の低さがうかがえる。

(問 11)

子どもが事故や犯罪にあうかもしれないという不安を「強く感じている」は、27.5%、「漠然と感じている」は 52.8%、「あまり感じていない」は 16.2%である。船橋地区では、「強く感じている」という回答は 30.8%で、成田・木更津地区の両地区の 22.9%とはかなり差がみられる。

(問 12)

この 1 年間に子どもが身の危険を感じたことについて、「あった」は 20 名 (7.5%) である。地区別でみると、船橋地区が 8.3%、成田・木更津地区が 6.4%となっている。

(問 13)

安全上のしつけとして子どもに教えていることは、「知らない人にはついて行かない」が 70.6%、「大声を出す」が 55.1%、「防犯グッズ等を持たせている」が 36.2%、「子ども 110 番などの場所を教えている」が 18.1%などとなっている。船橋地区では、成田・木更津地区よりもいろいろなことが教えられている割合が高く、「何も教えていない」が 1.9%である。これに対し、成田・木更津地区では「何も教えていない」は 21.1%である。しかし、「子ども 110 番などの場所を教えている」については、両地区の逆転し、船橋地区が 8.3%であるのに対し、成田・木更津地区では 32.1%となっており、地域での取り組みの違いがみられる。

(問 14-1)

通っている施設での子ども自身の生活について、プラス面からの 4 つの質問である「毎日友だちと楽しく遊んでいる」、「おやつが楽しみ」、「宿題をすることもできる」、「先生も一緒に遊んでくれる」に対して「はい」という回答は、それぞれ、55.8%、37.7%、36.2%、31.3%である。また、マイナス面から質問した「部屋の中がいつも騒々しい」、「行きたくないと思うこともある」、「部屋が狭い」、「好きなことができない」の 4 つの質問に対して「はい」という回答は、それぞれ 33.2%、21.1%、17.7%、5.7%であった。

プラス面からの質問にも、また、マイナス面からの質問にも、「好きなことができない」という質問を除いて、「はい」が多く、一見矛盾するような感じも受けるが、実際には良いことだけでなくあまり良くないことがあるのも事実であろう。

「好きなことができない」という質問に対しては、「いいえ」が「はい」を上回っており、好きなことはできなくはないという二重否定になっている。「無回答」の割合がそれぞれ半数前後を占めているのは、保護者が子どもから聞き出せなかったことの反映である。

船橋地区では「部屋が狭い」「部屋の中が騒々しい」という質問に対して、成田・木更津地区より「はい」の回答が多くなっている。

(問 14-2)

子どもが好きな遊具は、「普通のブランコ」が 31.7%、「滑り台」が 31.3%、「砂場」が 28.7%、「うんてい (雲梯)」が 26.4%、「鉄棒」が 26.0%の順となっている。ふだんから

子どもが慣れ親しんだ遊具に人気がある。

(問 16)

子どもが通っている諸施設の「施設面」、「衛生面」、「生活指導面」、「安全面」に対して、保護者の満足の程度は、「ほぼ満足」は 15%~20%で、「普通」がほぼ 35~40%である。

また、「改善点がある」との回答は、「施設面」に対しては 9.8%、「安全面」は 8.7%、「衛生面」は 4.2%、「生活指導面」は 3.0%となっている。船橋地区に比べて、成田・木更津地区の方が「改善点がある」という回答が多い。

(問 17)

子どもの健全育成での不安や心配として、最も多かったのは「子どもがケガをしても仕事を抜けることが難しい」(34.0%)で、次いで「親子で遊べる屋内施設の充実をはかって欲しい」(17.7%)、「子どもが事故にあった時、すぐに頼れる友人が近くにいない」(15.5%)の順となっている。

なお、「子どもがケガをしても仕事を抜けることが難しい」という回答はフルタイムで働いている保護者に多い。

(問 19)

千葉地域全体の回答者は女性が 95.8%である。その中で、船橋地区は男性も 7.1%回答しているが、成田・木更津地区は男性の回答はゼロであった。

年齢は 30 歳~44 歳が 75.5%となっている。

(問 20)

祖父母が同居の家庭は、成田・木更津地区では 33.0%、船橋地区では 17.3%であった。また、兄弟・姉妹がいる家庭は千葉地域全体では 56.2%であり、子ども 1 人の家庭は 40.4%、2 人は 42.3%、3 人以上は 17.3%である。船橋地区と成田・木更津地区との差はほとんどない。  
(阿部 明浩・宮坂 昇)

### 3. 岡山地域の調査結果

#### (1) 地域の概要と研究の背景

岡山市は、人口は 638,050 (平成 16 年 12 月 1 日現在)で、中国地方では広島市に次ぐ中核都市として栄え、また、瀬戸大橋の架橋により、四国への拠点都市でありながら瀬戸内式気候が作り出す豊かな自然に恵まれ、大都市の喧騒からは離れた穏やかな環境を持つ都市である。東京からの距離が遠いことが独自の文化と気風を生み出している。

先行研究<sup>1)</sup>において、大都市と田舎の中間的都市では、子どもたちをとりまく環境、あるいはそれに対する保護者の意識が異なるのではないかと考え、岡山市を対象として調査を実施し、結果の分析・考察を行なったところ、他地域に比べて危険に対する認識が楽観的であるように思われた。その原因としては、高層住宅に住んでいないので、落下の危険性が少ないこと、すぐにかかれる病院や診療所が近くにないという事情がありながら、祖父母との同居率が高く、相談できる相手があること、などが考えられた。

こうした背景をふまえ、本稿では、中間都市である岡山市を選定し、子どもの安全に対する保護者の認識を検討しようとした。

## (2) 研究の目的と方法

岡山市での子どもの安全にかかわる環境と、それに対する保護者の認識を明かにしながら、大都市圏及び先行の平成14年の調査との比較を通して考察をすることを目的とした。

方法としては、他地域同様、調査票を児童館、幼稚園、その他の施設（小学生対象）に配布し、保護者への回答を依頼し、後日回収した。

## (3) 結果と考察

得られた有効回答数は23であった。

### (問1)

子どもが通っている施設の内訳は、幼稚園が12、児童館2、その他の施設（小学生対象）が9であった。

### (問2)

子どもの性別は、男が16、女が7であった。

### (問6)

施設で障害児を受け入れているかどうかについては、「受け入れている」が6（26.1%）、「わからない」が17（78.9%）で、障害児がいるかどうかについての保護者の関心は低いと思われる。特に、その他の施設においては、9名中8名（88.9%）が「わからない」と回答しており、関心の低さが示されている。この理由について、障害児も地域で共生するのが当然であるとの認識で、地域が全てを受け入れるという地域力があり、そもそも障害児がいるかどうかについて考えることがないのか、あるいは障害児に対する意識が低いための関心の低さなのかは、もっと多くのサンプルでの検討が必要である。

### (問7)

施設の周囲の環境は、「周りに住宅や建物が少ない場所」であると、全数に近い22人が回答し、「人通りのにぎやかな商店街」は1であった。この1は児童館のうちの1つである。

こうした環境は、本調査結果に影響を及ぼしていると考えられる。

### (問8)

この1年間の事故での通院・入院の有無については、1回以上の通院があったのは3名であり、この通所施設は全員が幼稚園であった。また、入院はなかった。

### (問10-1)

問8で通院した3名についての状況である。

事故の種類は、「転落した（落ちた）」、「転倒した（転んだ）」、「虫さされ、動物にかまれた」が各1名であった。

### (問10-2)

傷害の内容については、「打撲（うちみ）」が2名。「骨折」、「すり傷・切り傷」、「その他」が各1名であった。

### (問10-3)

傷害の部位は、「顔」が2名、「指・手・腕」が1名であった。

### (問10-4)

事故発生場所は、「施設の屋内」が2名、「施設の屋外」が1名であった。

(問 10-5)

事故時の使用遊具は、「その他」が1名、「あてはまることなし」が2名であり、一般的な遊具使用で起こった事故ではなかった。

(問 10-6)

事故があった曜日については、いずれも無回答であった。

(問 10-7)

事故があった時間帯は、いずれも午前中であった。これは、通院した3名がいずれも幼稚園であったことと関係がある。

(問 10-8)

事故があった時の天候は、「晴れ」、「雨」、「わからない」が各1名であった。

(問 10-9)

事故が未然に防止できたかどうかについて「可能性があった」は2名、「可能性はなかった」は1名であった。

(問 10-10)

子どものケガが多いほうかどうかについての回答は、「多いほう」が1名、「普通」が6名、「少ないほう」が3名であり、半数以上は「あてはまることなし」であった。大きい事故にあわなかった子どもの保護者は、この質問への回答はしづらかったと考えられる。

(問 10-11)

施設が傷害保険に加入しているかどうかについての回答は「加入している」が12名、「わからない」が11名であった。しかし、幼稚園では、「加入している」、「わからない」がそれぞれ10名(83.3%)、2名(16.7%)となっているのに対し、その他の施設では、「加入している」が2名(22.2%)、「わからない」が7名(77.8%)となっている。これは、保護者が幼稚園に期待している役割とその他の施設に期待している役割とが違うことによっているものと考えられる。

(問 11)

子どもが事故や犯罪にあうかもしれない不安については、「強く感じている」が7名(30.4%)、「漠然と感じている」が12名(52.2%)で、8割以上が感じていることが明らかになった。平成14年の調査時<sup>1)</sup>には、岡山市は、こうした不安感が他都市と比較して非常に低いという特徴があり、冒頭に述べた「岡山の良さ」を示していると思われたが、今回の調査では、不安感が非常に高くなったことが特筆される。ここ1～2年に多発している、子どもが犠牲となる通り魔的事件は、大都市、地方都市に関係なく起こっていることが影響を及ぼしているものと思われ、安心して住める地方都市の良さが失われつつあることを保護者が感じているのではないかと考えられる。

(問 12)

実際にこの1年間で子どもが身の危険を感じたのは1名であった。

(問 13)

安全上のしつけで教えていることは、「知らない人について行かない」が22名(95.7%)とほぼ全員であった。問11の結果で述べたように、子どもが犠牲となる事件が増加している現状が、家庭内でのしつけに影響を及ぼしているものと思われる。また、その他のしつけでは、「大声を出す」が16名(69.6%)で、「子ども110番などの場所を教えている」